

意見書案第 4 号

企業団体献金の全面禁止を含む政治資金規正法の抜本的改正
を求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、見出しの議案
を別紙のとおり提出する。

令和 6 年 7 月 5 日提出

提出者 宇治市議会議員 宮 本 繁 夫

同 坂 本 優 子

同 山 崎 匡

同 大 河 直 幸

同 徳 永 未 来

同 谷 上 晴 彦

宇治市議会議長 松 峯 茂 様

企業団体献金の全面禁止を含む政治資金規正法の抜本的改正を求める意見書

改正政治資金規正法が今年の第213回通常国会で成立した。

自民党の裏金問題に端を発した「政治と金」の問題に対して、その解決を図るために各党が案を示し政治資金規正法について改正が進められてきたものであるが、今国会で成立した政治資金規正法改正案では、裏金問題をはじめとする「政治と金」の問題の解決には程遠いものとなっている。

パーティー券の購入者の公開は、購入金額が20万円超から5万円超に改定がされたが、そもそも今回の自民党の裏金問題は、故意に収入を記載せず裏金にしていたことであって、問題の解決には何らならない。

また、政党が議員個人に渡す「政策活動費」については、そもそも現行の規制法には規定がなく、用途の実態を隠す脱法的な資金として利用されてきたものであるが、今回の政治資金規正法改正案では、これを合法化している。この「政策活動費」の合法化は、政党や政治家の政治活動が「国民の不断の監視と批判の下に行われるようにする」とした政治資金規正法第一条に定められた同法の理念から逸脱するものである。

「政治と金」の問題の根本的解決には、大企業などが献金を通じて政策を優位に誘導してきた企業団体献金を廃止することが必要であり、パーティー券の購入も含めた企業団体献金を全面的に禁止するべきである。

よって、国におかれては、金権腐敗を根絶し、「政治と金」に関する国民の政治不信を払拭するためにも、企業団体献金の全面禁止を含む政治資金規正法の抜本的な改正を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月 日

京都府宇治市議会議長 松峯 茂

衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	尾辻秀久様
内閣総理大臣	岸田文雄様
総務大臣	松本剛明様
内閣官房長官	林 芳正様